

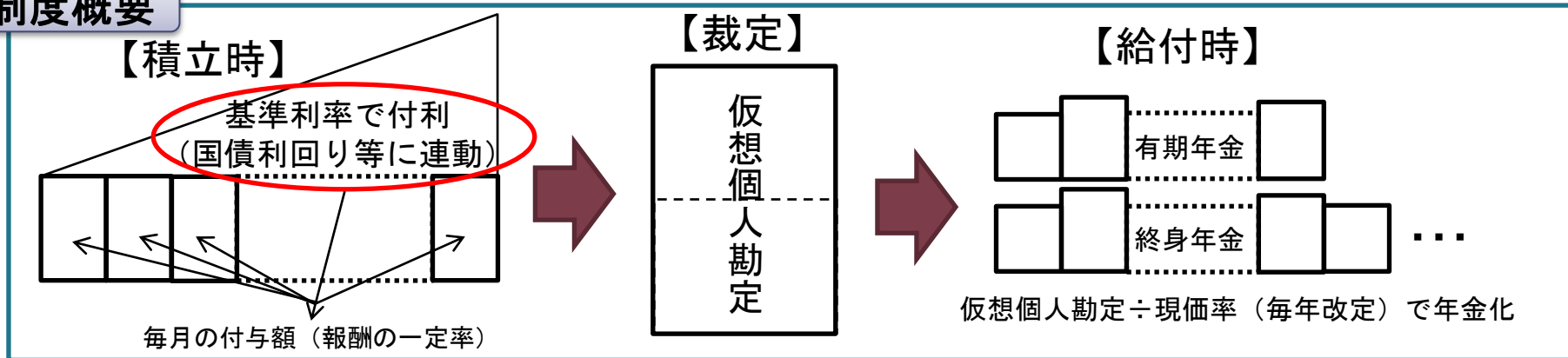
「厚生年金基金制度の見直しについて(試案)」 —参考資料—

キャッシュバランスプランの給付設計の弾力化

キャッシュバランスプラン(毎月の報酬の一定率と利子を「仮想個人勘定」に累積し、その残高を基礎に給付額を計算する方式)において、

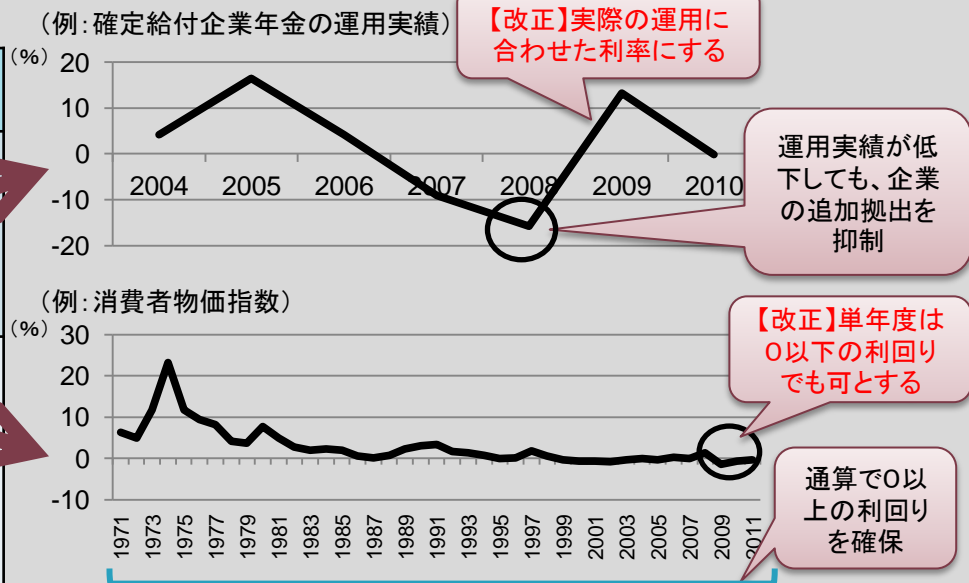
- 確定給付企業年金の運用実績を基準利率にすることができるようにする
- 基準利率は、単年度で0を下回ることを許容し、通算では0以上となるようにする
- 現価率は、掛金計算上の予定利率の下限(10年国債の1年平均と5年平均の低い方)を下回ることを許容し、0以上とする

制度概要



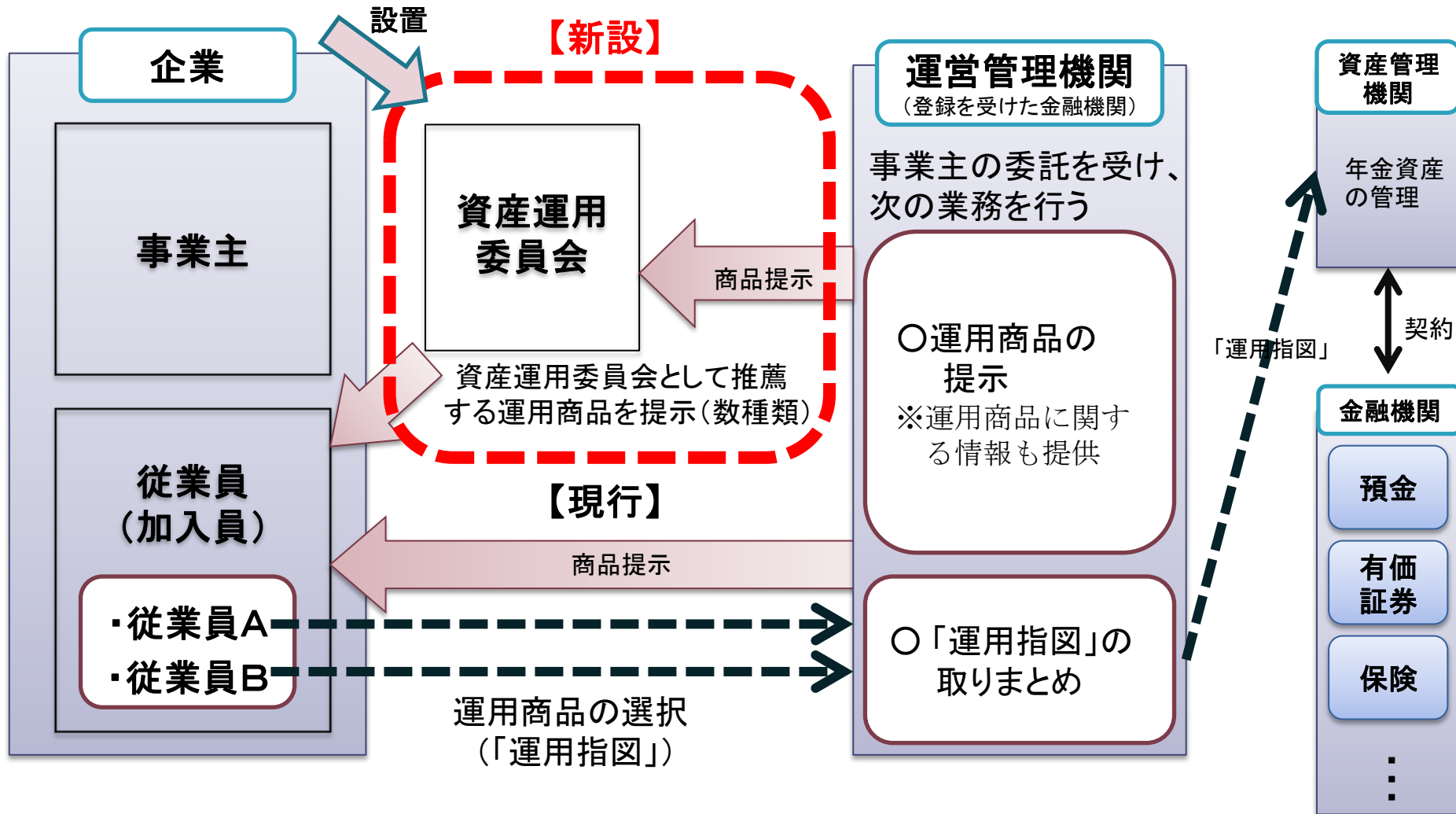
改正概要

	改正前	改正後
指数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国債利回り ・ 消費者物価指数 ・ 賃金指数 ・ 東証株価指数 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国債利回り ・ 消費者物価指数 ・ 賃金指数 ・ 東証株価指数 等 ・ <u>企業年金の運用実績【追加】</u>
下限	<p>【基準利率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>単年度で0以上【削除】</u> ・ 通算で0以上 <p>【現価率計算上の予定利率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 掛金計算上の予定利率の下限(10年国債の1年平均と5年平均の低い方)以上 	<p>【基準利率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通算で0以上 <p>【現価率計算上の予定利率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>0以上【変更】</u>



集団運用型DC(仮称)の創設

- 企業単位で運用方針や運用商品の選択肢を決めるしくみ
- 資産運用委員会を通じて加入者等に運用商品の選択肢を提示(=投資教育の代替)
- 事業主は個々の従業員に対する投資教育は行わなくてもよいこととする



「期ずれ」見直しのイメージ

厚年本体
の実績

平成9年度 4.66%	平成10年度 4.15%	平成11年度 3.62%		平成20年度 △6.83%	平成21年度 7.54%		平成25年度 ?
----------------	-----------------	-----------------	--	------------------	-----------------	--	-------------

最低責任準備金への付利
(現行：暦年で適用)

	平成12年 4.15%	平成13年 3.62%		平成22年 △6.83%	平成23年 7.54%
--	----------------	----------------	--	-----------------	----------------

平成11年
4.66%

最低責任準備金への付利
(見直し案：期ずれ解消)

		平成20年度 △6.83%	平成21年度 7.54%		平成25年度
--	--	------------------	-----------------	--	--------

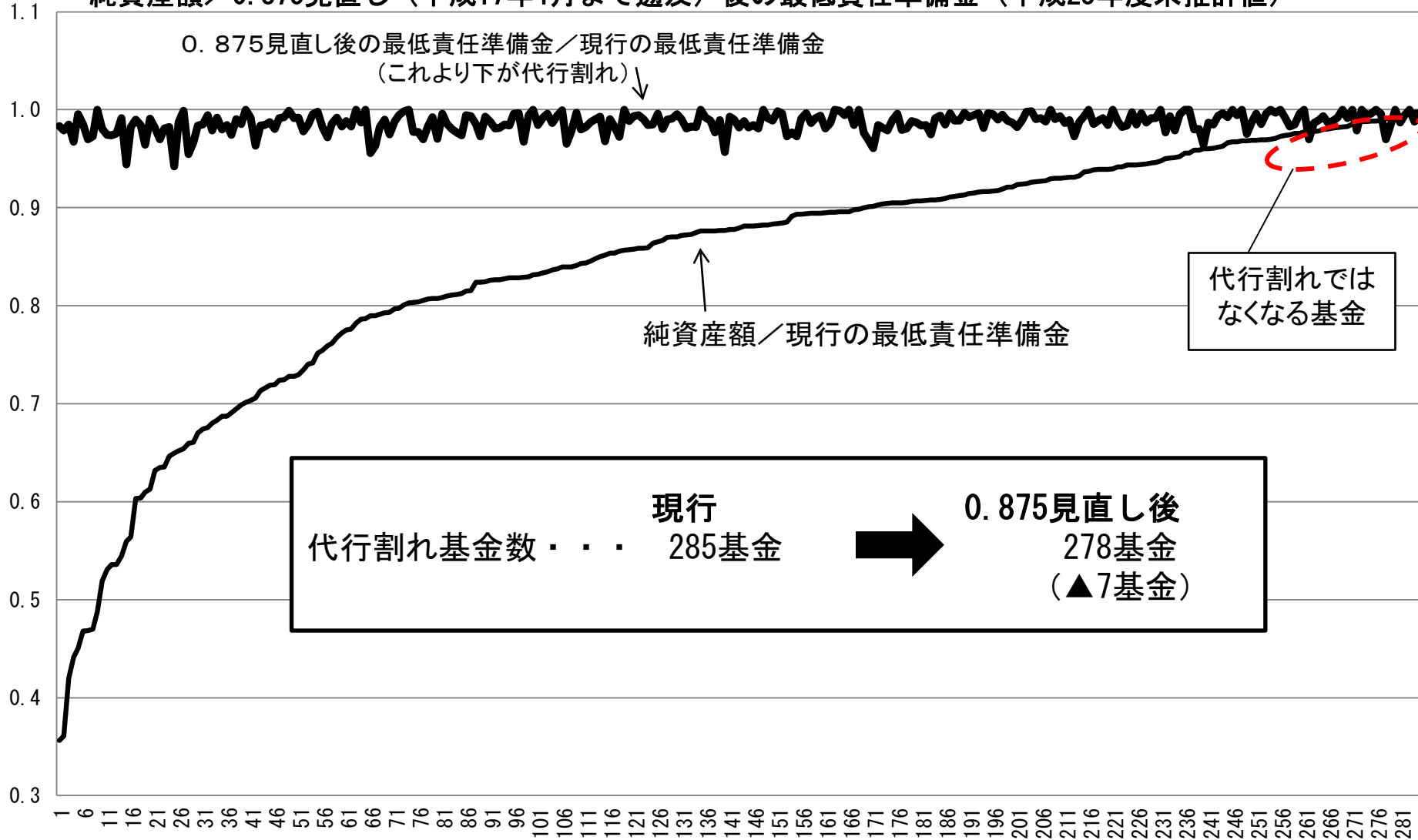
平成11年度
3.62%

厚生年金本体の実績が出ていない期間は、厚生年金本体の基本ポートフォリオをもとに市場ベンチマークを用いて推計した一定の見込み利率を適用

代行制度の持続可能性①

代行割れ基金の状況(0.875見直し後)

純資産額／0.875見直し（平成17年4月まで遡及）後の最低責任準備金（平成23年度末推計値）

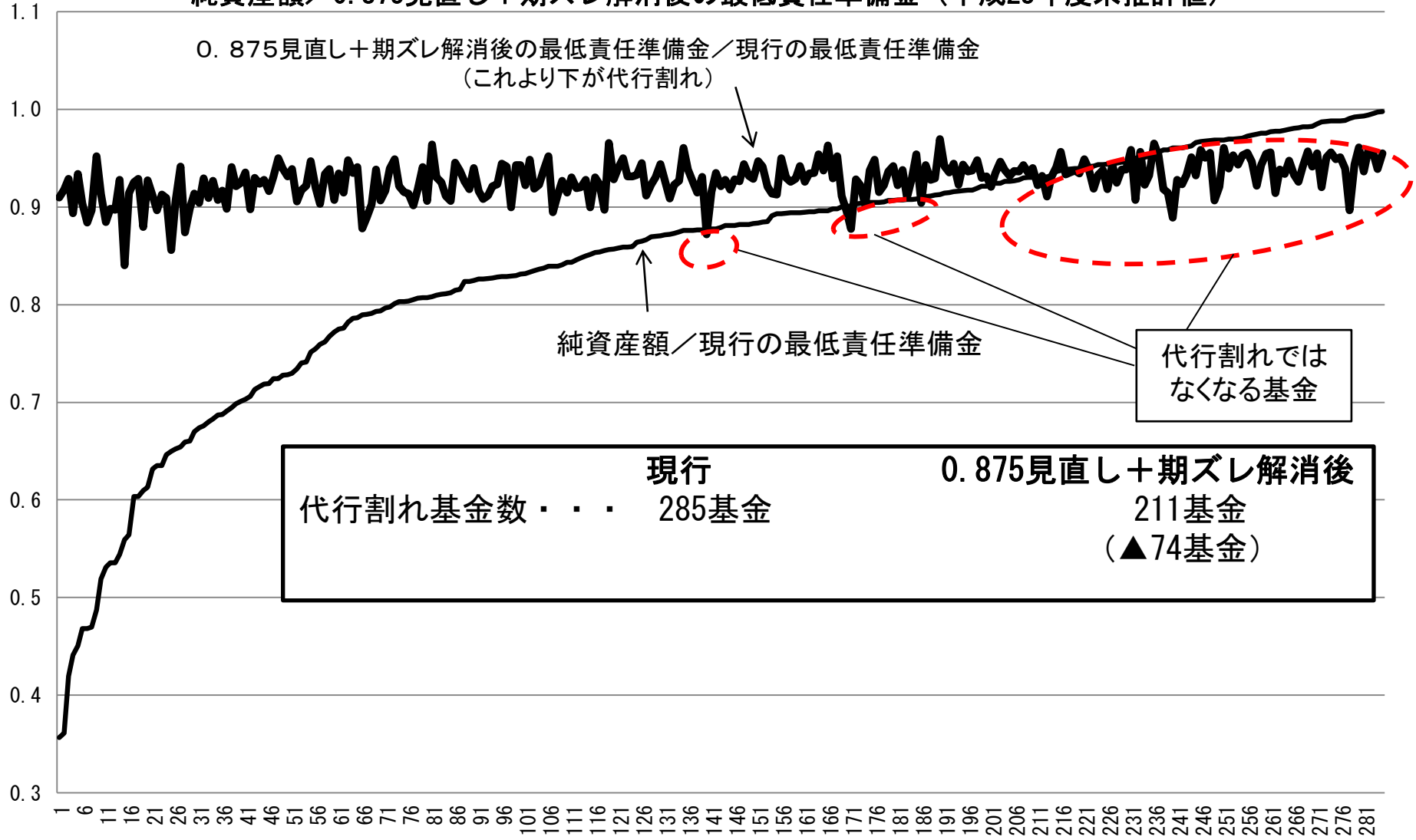


代行割れ基金（285基金）を積立水準の低い順に左から並置

代行制度の持続可能性②

代行割れ基金の状況(0.875見直し+期ずれ調整後)

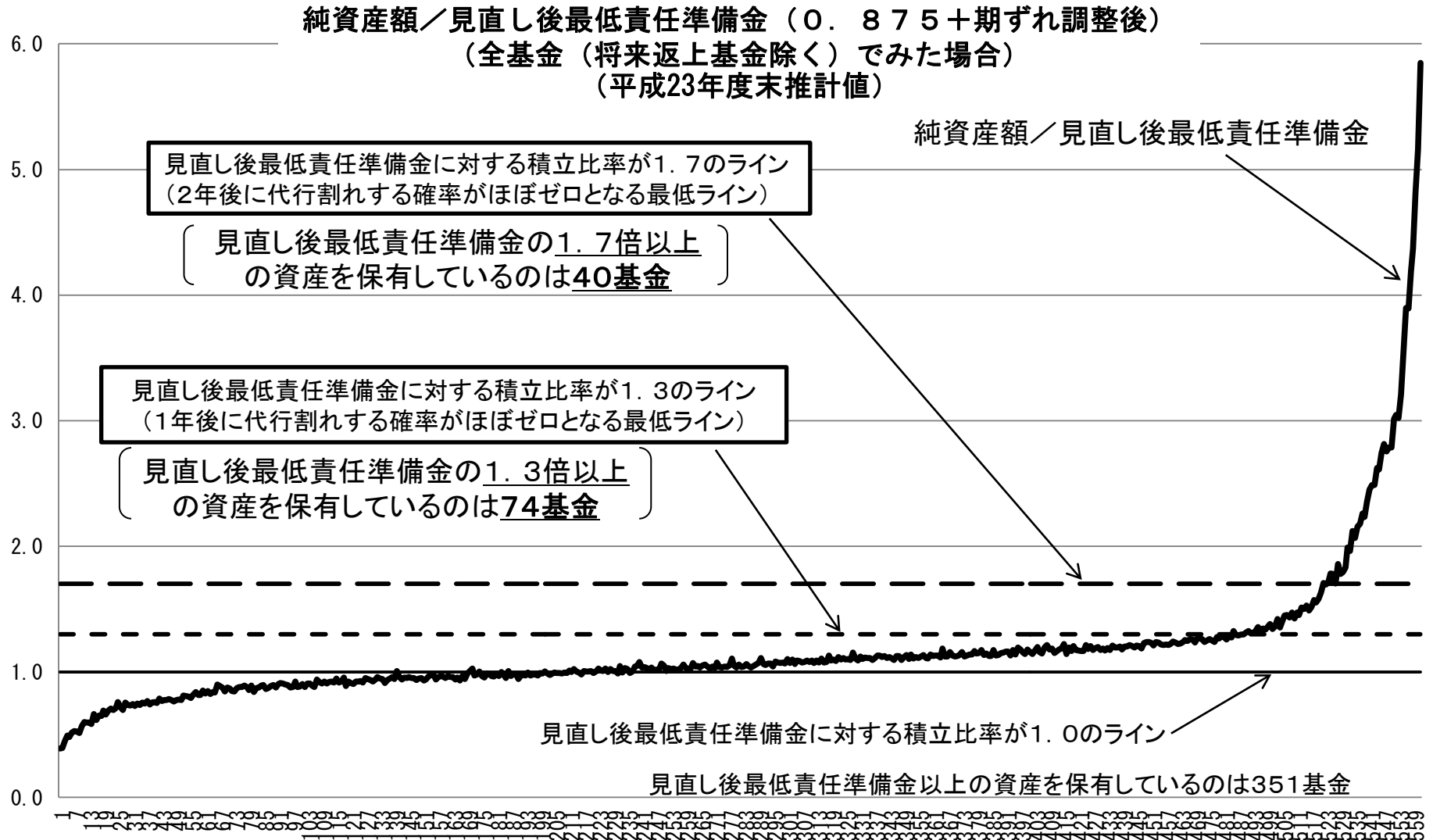
純資産額／0.875見直し+期ズレ解消後の最低責任準備金（平成23年度末推計値）



代行割れ基金（285基金）を積立水準の低い準に左から並置

代行制度の持続可能性③

厚生年金基金全体の積立状況(0.875見直し+期ずれ調整後)



厚生年金基金(代行返上中の基金を除いた562基金)を積立水準の低い準に左から並置

代行制度の段階的な縮小・廃止プロセスのイメージ

